

第8期決算

貸借対照表

平成24年12月31日現在

東京都港区西新橋一丁目2番9号
モエコメランギン石油株式会社
代表取締役社長 石井延雄

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	47,014	流動負債	1,533
預 金	44,664	未 払 住 民 税	950
預 け 金	31	未 払 金	570
未 収 入 金	2,318	預 り 金	12
		負債合計	1,533
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	45,481
		資 本 金	655,750
		資 本 剰 余 金	645,750
		資 本 準 備 金	645,750
		利 益 剰 余 金	△ 1,256,018
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 1,256,018
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,256,018
		純 資 産 合 計	45,481
資 産 合 計	47,014	負債及び純資産合計	47,014

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

自 平成24年 1月 1日

至 平成24年12月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
販売費および一般管理費	13,302	13,302
営業損失		△ 13,302
営業外収益		
為替差益	2	
雑収入	2	4
営業外費用		
株式交付費	148	148
経常損失		△ 13,446
特別損失		
探鉱勘定引当金繰入額	74,544	
株式交付費償却	719	
開業費償却	274,065	349,330
税引前当期純損失		△ 362,776
住民税		950
当期純損失		△ 363,726

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、インドネシア共和国スマトラ島南部陸上 Merangin I PSC 鉱区の権益20%を保有し、探鉱作業を推進してきましたが、鉱区内に残存プロスペクトを認めるも、オペレーターの Medco 社では技術的に対応困難であることから、技術力のあるオペレーター招聘に尽力しましたが実らず、一方で探鉱期限の満了が平成25年10月13日に迫る中、最終的に掘削実施は困難との判断し、平成24年9月26日に当該鉱区からの撤退を決定しました。当該鉱区からの撤退に伴い、これまで計上していた鉱業権及び探鉱勘定を探鉱勘定引当金と相殺し、繰延資産をすべて費用処理しています。今後、権益の返還、権益保有者の共同勘定の精算および会社清算に関連する手続きを進めていきます。

このような状況において、当社は、継続企業を前提として計算書類及びその附属明細書を作成することが適切ではないと判断していますが、わが国には、継続企業を前提として計算書類及びその附属明細書を作成することが適切でない場合の代替的な基準が整備されていないために、計算書類及びその附属明細書は、継続企業を前提として作成しています。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 無形固定資産の処理方法

鉱業権…………… 契約締結時に伴うサイン・ボーナス及びプレミアム支払額を計上しています。なお、鉱区撤退が決定したため当事業年度に探鉱勘定引当金と相殺処理しています。

2. 繰延資産の処理方法

開業費…………… 開業準備のために支出した金額を計上しています。なお、鉱区撤退が決定したため当事業年度に一時償却しています。

株式交付費…………… 効果の及ぶ期間(3年)で均等償却しています。なお、鉱区撤退が決定したため当事業年度に一時償却しています。

3. 引当金の計上基準

探鉱勘定引当金…………… 当社は、探鉱段階における地質調査費、物理探鉱費、試掘費及びその他の探鉱に要した費用は探鉱勘定に計上しています。当社が産油国石油会社との間で締結している生産分与契約に基づき、生産物(原油・ガス)から探鉱、開発、生産段階で発生するコストを回収することになりますが、産油国政府の開発承認前の探鉱段階にあつては、探鉱活動の成功する確率はかなり低いいため、探鉱に失敗した場合に探鉱コストを回収できず損失が発生することに備え、探鉱コストの回収可能性を勘案して探鉱勘定引当金を計上しています。なお、鉱区撤退が決定したため、当事業年度に探鉱勘定引当金を取り崩しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権および金銭債務
短期金銭債務 44千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高
営業取引 45,000千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 26,030株

(税効果会計に関する注記)

当期末において、将来減算一時差異等の主なものとして探鉱勘定959,441千円及び税務上の繰越欠損金291,701千円がありますが、これらについては将来の税効果の発生の見込みがないと判断されるため、繰延税金資産を計上していません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は現在資金運用を行っていません。資金調達については、必要な資金を主に増資により行う方針です。なお、デリバティブ取引は行っていません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	44,664	44,664	-
(2) 預け金	31	31	-
(3) 未収入金	2,318	2,318	-
(4) 未払住民税	(950)	(950)	-
(5) 未払金	(570)	(570)	-
(6) 預り金	(12)	(12)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 預金、(2) 預け金、(3) 未収入金、(4) 未払住民税、(5) 未払金、(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権の決算日後の入金予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超
預金	44,664	-
預け金	31	-
未収入金	2,318	-
合計	47,014	-

(注3) 金銭債務の決算日後の支払予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超
未払住民税	950	-
未払金	570	-
預り金	12	-
合計	1,533	-

(関連当事者との取引に関する注記)

会社等の名称	議決権等の被所有割合	当社との関係	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
三井石油開発(株)	被所有 直接 100%	親会社	兼任3人	当社の事業に係わる全ての業務の委託等	当社の業務委託 (注1) 増資の割当	千円 45,000 81,500	未払金	千円 44

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 業務委託費に関しては、業務委託契約に基づき定期的に委託業務内容を見直すとともに、業務量の動向を勘案協議の上決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,747円
- 1株当たり当期純損失 △14,557円